

## コロナ禍における外国人の就労と生活―出雲市を例に―

植木 洋 (Hiroshi UEKI)

### 【目 的】

2019 年末から世界的に流行している新型コロナウイルスの世界経済や日本経済への影響は、当初 1930 年代に生じた世界恐慌に匹敵するものと考えられていた。そうした予測が立てられる中、真っ先に影響を被っていたのが非正規雇用者であり、なかでも外国人労働者であることが各種報道から伝わってきた。また、2008 年に生じたリーマンショックにおいて派遣労働者の雇止めが問題になったが、真っ先にその対象となったのが外国人労働者であり、その後の生活が困窮を極めたことは広く知られている。

そうした経験を踏まえると、島根県出雲市の日系ブラジル人の就労や生活状況についても悪化することが予想された。そこで、当地に在住する彼らの就労・生活状況を調査し状況を明らかにするとともに、その改善に向けてどのような方策が必要かを考察することを研究の目的とした。

○共同研究者・協力者 宮本 恭子 (島根大学 法文学部 教授)

### 【内 容】

今年度は、新型コロナウイルスの影響で調査体制の構築に時間がかかったことや受け入れ側の事情なども加わり調査が困難であった。そのため計3回(7月17日、8月24日、10月21日)のヒアリング調査にとどまった。また、受入れ先も主に請負会社およびその関連施設に限られ、そこで働く日系人の方に直接ヒアリングする機会を持てなかった。そのため、本報告では出雲市の日系人の労働状況を請負会社の視点から示すことにしたい。一方、2020年の社会経済状況を示す各種調査・統計が徐々に出始めている。そこで、これらを活用して彼らを取り巻くマクロ的な状況を記すことにする。

出雲市で働く日系ブラジル人の主な就業先は出雲M社であり、同社から請け負った製造ラインで彼らを働かせているのが二社の請負会社である。植木[2019]でも記したように、両社は愛知(A社)や大阪(B社)に本社を置き、日系ブラジル人の派遣や構内請負をメインの事業活動としている。

ところで、当初コロナ禍での経済活動休止による景気の急速な悪化と雇用への甚大な影響を想定して始めた本調査であったが、結果から言うと出雲M社および請負会社への影響は軽微もしくは全くないといっても良い。なぜこういった結果になったのか、まずはこの間の経緯について述べることにする。

出入国管理統計によると、2020年の外国人新規入国者数は5,224,427人であり、対前年比マイナス85.5%と記録的な減少を見せた。特に5月は、第1回目の緊急事態宣言の影響を受け165人にとどまった。また、ここ数年、外国人入国者数および在留者数の急増に伴い、外国人による都道府県をまたぐ移動も対前年比10%以上の勢いで拡大してきたが、2020年は移動制限がたびたび課されたこともありマイナス20.1%と落ち込んだ(2020年版「住民基本台帳移動報告」)。このことは、国内外で外国人の移動がなかったことを示しており、今回は2008年のリーマンショック時のように雇止めによる生活困難から南米系の日系人が一斉に出国する事態は生じていない。

一方、同じく「住民基本台帳移動報告」を用いて島根県の状況を見てみると、2020年の外国人の転入者数1,099人に対し同転出者数は799人であり300人の転入超過となっている（表1）。過去2年と比較した場合、転入者数（2018年1,182人、2019年1,105人）にはそれほど違いはない。反対に転出者数（2018年1,030人、2019年1,452人）の減少が転入超過につながったと言える。

この状況は在留者数からも見て取れる。2020年6月末時点で島根県の在留外国人数は9,441人であり、2019年末の9,342人と比較して1.1%増加している。同期間のうちに全国の在留者数が293.3万人から288.5万人へと1.6%と僅かではあるが減少したことと比べると、異なる傾向が現れた（表2）。

（表1）島根県の外国人の都道府県間の移動状況

	年	転入者数	転出者数	転入超過数
総数	2018	1,182	1,030	152
	2019	1,105	1,452	-347
	2020	1,099	799	300
男性	2018	615	558	57
	2019	580	820	-240
	2020	651	445	206
女性	2018	567	472	95
	2019	525	632	-107
	2020	448	354	94

（出所）住民基本台帳移動報告（各年版）

（注）転入超過数における「-」は転出超過数を意味する

（表2）島根県における在留外国人の推移

年	島根		全国	
	実数	増加率（%）	実数	増加率（%）
2015年	6,600		2,232,189	
2016年	7,120	7.9	2,382,822	6.7
2017年	8,041	12.9	2,561,848	7.5
2018年	9,274	15.3	2,731,093	6.6
2019年	9,342	0.7	2,933,137	7.4
2020年	9,441	1.1	2,885,904	-1.6

（出所）法務省「在留外国人統計」

（注）2015年から2019年は12月末、2020年は6月末時点の数値

島根県の「外国人雇用状況の届出状況」によると、島根県で働く外国人労働者は主に出雲市のブラジル出身の日系人とその他地域のベトナムから来た技能実習生から構成されている。上記の結果は、日系人が島根県にとどまったこと、そのうえで一部他県からの流入もあったことを示している。

こうした状況が生じた要因は、電子・デバイス、および電子部品産業の業績が好調であることにつくる。2020年前期の新型コロナウイルスの感染拡大は、都市封鎖や経済活動の停止など世界経

済に大きな影響を与えた。日本でも生産活動に多大な影響を与え、2020年4月－6月期のGDPは前期比マイナス7.9%（年率マイナス28.1%）となるなど大幅に減少した。しかし、その後、感染拡大もいったん落ち着きを見せたことによって経済活動が再開され、2020年7月－9月期のGDPは前期比5.3%（年率22.9%）と急回復した。

ところが、この間の経済の回復過程は一様に進んでいるわけではない。世界的なリモートワークの拡大にともないV字回復を遂げた半導体産業、いち早く感染を抑え込んだ中国市場での需要拡大によって昨秋から回復を見せる自動車産業といった好調な動きを見せる製造業に対し、旅行関連や外食などサービス産業は人の往来の制限の影響を最も受けている。2020年末から2021年にかけて感染拡大の第三波が来るとともに再び緊急事態宣言が発出されるなど、サービス産業は現在も深刻な需要消滅に直面している。こうしたまだら模様の景気状況のなか、自動車およびスマートフォン向けに電子部品を製造するM社は、2021年3月期の連結純利益見通しを前期比18%増の2160億円と、3ヶ月前の見通しから引き上げるなど業績を拡大している。それに伴い子会社である出雲M社の業績も好調であることが予想される。

リーマンショックの時とは異なる様相であることは、現場では早くから認識されていた。8月にヒアリングをした請負会社のB社では、2020年5月から7月の段階で先を見越して在庫の積み増しを行っており、1ヶ月のうち1～2日生産ラインを停止する程度にとどまっていた。また、10月にヒアリングを行った同じく請負会社のA社の生産量は、この時点で2019年と同水準で推移していた。結果的に、秋以降回復した需要を取り込むことになり、業績の回復へとつながっている。

以上のように、請負先の好調な業績に呼応して請負会社も安定した雇用を作り出す一方で、全国的な移動の制限が、比較的移動を繰り返しやすい外国人の県外への転出を抑えることにつながっていた。実際に、B社の離職率は例年2.5%ほどであるが、8月末時点で0.4%と大幅に低下していた。また、A社では4月から8月まで離職者が1人も出ないという状況であった。

## 【考 察】

二重労働市場である日本の労働市場において、外国人労働者は賃金が低く、雇用期間も定められるなど不安定な第二次労働市場に位置付けられている。しかし、上記のように新型コロナウイルスの経済への影響は産業によって一様ではないことから、彼らがどの産業に従事しているかによって影響が異なることを示している。

2020年5月9日付けの日本経済新聞には、外食産業向けに食品を製造する工場で働くベトナム人の技能実習生が解雇され路頭に迷っているという記事が載っていた。また、生活に困った技能実習生が盗みを働くなど犯罪行為に手を染めざるを得ない状況に追い込まれていることも報道されている。

他方で、今回の事例のように、好調な業績の産業に従事する外国人労働者は安定的な労働・生活を送ることができている。また、A社では、コロナ禍以前からの傾向として、日本における定住を希望して始めから家族で来日する日系人が増加しており、それに応じて長期就労者向けの評価制度の導入を進めているとのことであった。

今回のコロナ禍は産業間や企業間、あるいは労働者間のさまざまな格差を押し上げたとされている。それは日本で暮らす外国人にも当てはまり、2020年は以前から存在した外国人労働者間の社会経済的安定性をめぐる格差が明らかになった年であったとすることができる。

### <参考文献>

植木 洋 「日系人労働者の山陰地域への受入れに関する研究～労働と生活の視点から～」『鳥取看護大学・鳥取短期大学グローバルセンター年報』第2号、2019年3月。